

第 6 回分科会において整理すべき論点

(※ 本日の分科会 270 分に対し、50 項目 (「▶」の数) の論点があるため、1 項目 5 分程度で処理する必要がある。)

(8) 異動共通

No. 64 異動日設定

- ▶ L1216
異動日は処理当日で初期表示すべきかどうか。

- ▶ L1220
不詳日が入力できる項目は、生年月日と死亡日のみで足りるか。
- ▶ L1220
不詳日について、住民記録システム側で、みなし生年月日のようなものを用意する必要があるか、それとも、他業務側で各々の都合に合わせて前寄せ・後寄せで対応してもらうことで足りるか。
- ▶ L1220
暦上日以外の年月日の設定を許容するか。

No. 67 入力確認・修正

- ▶ L1275~1277
仮登録状態について、
「・ 証明書発行時には、仮登録状態である旨をエラー対応する等し、注意喚起が必要 (他業務連携できない状態なことから、証明書コンビニ交付は発行停止)。」
は、
「・ 証明書発行時には、住民記録システムや他業務システムから、また、証明書コンビニ交付において、仮登録後のデータに基づく証明書を発行できないようにする (仮登録前のデータに基づく証明書を発行するようにする)。」
に改めることとして差し支えないか。

No. 71 世帯主変更

- ▶ L1337~1340
「世帯主変更依頼の連絡」及び「世帯主変更の連絡」の方法について、通知書をシステムから出力する方法によるか、それ以外の訪問や電話連絡等の方法によるか。
▶ 通知書をシステムから出力する方法による場合、どの世帯員宛に通知するか。

(9) 転入

No. 74 再転入者検索

➤ L1399～1401

再転入者の場合の入力について、転出時の情報を初期表示する方法によるか、それ以外の方法によるか。

No. 76 特例転入

➤ L1423～1424

受信した転出証明書情報の修正を行うニーズはないという理解で良いか。

No. 81 再転入者

➤ L1489～1490

再転入者の宛名番号について、新規付番するか同一番号を使用するか。

(10) 転出

No. 82 異動条件

No. 94 異動条件 ((11) 転居)

➤ L1530～1531、L1693

転出・転居の際に、全部・一部を選択できた方が良いか、対象者等の選択により全部・一部を自動判断されることで足りるか。

No. 82 異動条件

➤ L1530～1534

対象者のうち個人番号カード・住基カード保有者が存在する場合、「特例転入を利用した転出」への切替えを可能とするべきか。

No. 87 世帯復帰

➤ L1612

「また、従前の世帯が全部転居していた場合、新たな世帯として転出前の住所に復帰すること。一部転居していた場合は、前住所地の世帯に復帰すること。」に改めることとして差し支えないか。

➤ L1617～1618

「※ 従前の世帯が全部転居していた場合は、いったん、新たな世帯として転出前の住所に復帰させた上で、異動処理を時系列に従い処理し直すことで、転居後の住所に復帰させる必要はない。」に改めることとして差し支えないか。

No. 89 異動条件

➤ L1635

実態調査等により住民票を職権削除した職権削除者について、転入通知を受理した場合の転出確定の処理を改めて行うニーズはあるか。

No. 92 C Sからのデータ自動取り込み

➤ L1661～1662

準構成員から、この機能（C Sから受信した転入通知情報を取り込んだ後、職員の手を介することなく自動で登録できる機能）は不要との意見があったが、どの程度ニーズがあるか。

(12) 世帯構成変更

No. 102 世帯合併／方書同一性確認

➤ L1776～1777

準構成員から、この機能（方書の異なる世帯の合併の際には、世帯員となる者の方書を世帯主の方書と同一表記にする修正と併せて、世帯合併処理ができる機能）の実現には相応の規模の改修が必要となるとの意見があったが、どの程度ニーズがあるか。

No. 109 世帯一部変更／方書同一性確認

➤ L1850～1851

準構成員から、この機能（方書が相違している場合は、世帯員となる者の方書を世帯主の方書と同一表記とする修正と併せて、変更処理ができる機能）の実現には相応の規模の改修が必要となるとの意見があったが、どの程度ニーズがあるか。

(13) 届出修正（申し出を受けて行う修正）

No. 110 異動条件入力

No. 111 現住所・方書修正

➤ 申し出を受けて行う職権修正を、申し出なしで行う職権修正と区別するニーズがあるか。ニーズがある場合、システム上、どのように取扱いを区別する必要があるか。

(18) 住民票コード

No. 131 住民票コード付番

- 住民票コードの住民票への付番結果を一覧表として作成するニーズはどの程度あるか。

No. 132 住民票コード通知票

No. 58 住民票コード通知 ((7) 証明発行)

- L2183、L1145
新規付番や変更入力した際に、手動ではなく、一連の流れで自動で住民票コード通知書を出力するニーズはどの程度あるか。

(19) 出生・死亡・失踪

No. 139 失踪/異動条件

- L2272
「失踪日」は「失踪宣告日」に改めて差し支えないか。

(20) 外国人・戸籍通知・特別永住者

No. 141 外国人/帰化

No. 142 外国人/国籍取得

No. 143 外国人/国籍喪失

- L2315、2330、2345
外国人の帰化、国籍取得、国籍喪失の場合に、宛名番号を新規付番するか同一番号を使用するか。

No. 144_2 外国人/在留資格取消し・変更

- L2365
出入国在留管理庁通知の対象者については、特別永住者を除き自動で更新できる方が良いか、手動で更新する方が良いか。

No. B8 外国人/入管法の居住地届出

- L2380
在留カードの裏書が終了していないものに通知を出力するかどうか。

No. 147 特別永住者/切替該当者リスト及び案内作成

➤ L2439～2440

切替年月日を経過した特別永住者について（自動的に）定期的に切替案内が作成するニーズはどの程度あるか。

（２１） バッチ

No. 149 転出予定者一覧

➤ L2477～2478

制度上、転出した者について、転入予定地への転入の事実及び転入年月日を確認することまでは求められていないが、転出予定のまま転出未確定の者について、実態調査を行うニーズはどの程度あるか。

（２２） CS連携・番号連携

No. 198 CS連携/カード管理状況

➤ L2620～2621

（住基ネット業務アプリケーションではなく）住民記録システムから、個人番号カード交付申請書を J-LIS 指定のフォーマットで出力するニーズはどの程度あるか。

➤ L2623～2628

住民記録システムの異動情報から、必要な異動(券面)事項をカード券面プリンタに出力するニーズはどの程度あるか。

No. 199 CS連携/カード管理システム連携

➤ 「個人番号カード交付後、自動的に送付先情報が作成されること」という機能は、どの程度ニーズがあるか。

➤ 「送付先情報の CS 送信履歴を検索・確認できること」という機能は、どの程度ニーズがあるか。

基本要件 1 - 2 共通カスタマイズ要件書

No. A19・A20 特別永住者/切替予定数調査（年度・月）

➤ L2754～2756

特別永住者証明書の切り替え事務における支所別の集計表は、どの程度ニーズがあるか。

➤ 次回確認日の集計でなく、有効期限の集計でも足りるか。

(1) 共通

No.1 EUC機能

➤ L93

本仕様書においてEUC機能をどのように位置付けるか。できるだけ抑制すべきか、できるだけ活用すべきか。

No.1 EUC機能

No.8 バッチスケジュール管理

➤ L61～62、L248～250

準構成員から「システムの提供方法によっては責任分界によりミドルウェアの情報を開示できない場合がありうる」との意見があったが、どの程度、自治体側でミドルウェアの情報を把握しておく必要があるか。

No.2 アクセスログ管理

No.12 検索機能

➤ L119、L359～362

準構成員から「システムの提供方法（PaaS、IaaS）によっては責任分界により、ログ取得機能を提供できない場合がある」との意見があったが、どの程度、自治体側でログを把握しておく必要があるか。

No.4 操作権限設定

➤ L203～204

「続柄」「戸籍の表示」について、個別に操作権限を管理するニーズがあるか。

No. a バックアップ・リカバリ

➤ L391～392

準構成員から「システムの提供方法（PaaS、IaaS）によっては責任分界により、バックアップ及び待機系システムへの切り替え作業の対応手順について、手順書を用意できない場合がある」との意見があったが、そうした場合、どの程度まで自治体側で情報を把握しておく必要があるか。

(2) マスタ管理

No. 14 公用表示選択

➤ L427～428

証明書に「公用」の表示だけでなく、「規定により免除」の印字ができることについて、どの程度ニーズがあるか。

No. 15 認証

➤ L446

証明書等が複葉にわたる場合、最終頁のみに認証文を印字するか、最初の頁のみに印字するか、全ての頁に印字するか。

➤ L444

住民記録システムにおける証明書等の認証者について、市町村長と職務代理者の2件のみならず、3件以上を管理するニーズはあるか。

(3) 検索・照会

No. 23 処理画面

➤ L558～560

異動処理中の画面(検索結果一覧等の画面を含む)において、全部転入、一部転入、全部転出、一部転出、全全転居、全一転居、一全転居、一一転居等を表示するニーズがどの程度あるか。

No. 24 操作性

➤ L574～576

キーボードのみによる画面操作について、ニーズがどの程度あるか。

No. 25 文字入力

No. 26 基本検索

➤ L602～609、L620～623

準構成員から、カナ入力やカナ氏名での検索について、平仮名入力ができる必要があるとの意見があったが、住民記録システムは平仮名入力、片仮名入力のどちらで構築すべきか、または両方を備える必要があるか。

No. 26 基本検索

➤ L624

証明書の発行履歴のうち、請求者については、郵便請求、第三者請求等の区別で足りるか。

No. 32 続柄表記

➤ L712～713

「既存住基システム改造仕様書」の続柄コードには、「祖父」、「祖母」、「おじ」、「おば」、「甥」、「姪」等、一部ペンダでは入力できない可能性のある続柄が存在するが、これらの続柄を使用するニーズがどの程度あるか。全て「縁故者」として記載することですら足りるか。

(4) 他業務連携

No. 37 宛名連携

➤ L814～815

「また、当該データは、全件と異動差分のどちらにも対応できること。また、提供タイミングはリアルタイム、準リアルタイム、日次に対応できること。」という記載について、「また、当該データは、全件と異動差分のどちらにも対応できること。異動差分の提供タイミングはリアルタイム、準リアルタイム、日次のいずれかに対応できること。」に改めることで差し支えないか。

No. 38 戸籍システム（附票）

➤ L831～832

管内本籍人の住所異動（転居等）時に、住基ネットを介さずに住民記録システムと戸籍の附票を連携させるニーズがどの程度あるか。

(5) 抑止設定

No. 40/41 異動・発行抑止

➤ L873

異動入力及び証明書発行を不可とする抑止設定を世帯単位で行うニーズがどの程度あるか。

(7) 証明発行

No. 61 異常時窓口運用

➤ L1166～1168

「システム障害の発生により、通常の使用環境が使用できない状況において、前営業日時点での証明書が発行できること」について、団体規模によっては縮退運転の設備投資が必要になり対応困難との意見が準構成員から出されたが、どう考えるか。クラウドに移行しても当該設備投資は必要となるのか。